



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2647 号 2015.9.24 発行

論説：少年法保護年齢引き下げ 選挙権と同列に語るな 佐賀新聞 2015年09月24日

自民党の成人年齢見直しに関する特命委員会が、少年法の保護対象年齢を「20歳未満」から「18歳未満」に引き下げるよう求める提言をまとめた。選挙権を20歳から18歳に引き下げた改正公選法の成立に伴い出てきた話だが、選挙権を与える以上、少年法の保護からも外すべきというのは乱暴だ。別次元の問題を同列に語ってはいけない。

選挙権年齢引き下げが決まって以降、「18歳は大人として扱うべき」「相応の責任を負わせないといけない」との声が上がりだした。特命委提言を受け上川陽子法相は今年18日、「法制審議会にかけることも含め検討したい」と語り、法相の諮問機関である法制審で今後、具体的な検討を始める方針を示した。

一方、日本弁護士連合会は「今これを見直さなければならない理由は存在しない」との会長声明を出し、強く批判している。選挙権と少年法の年齢引き下げ“連動”を「統一性や分かりやすさといった観点」で主張していると指摘。「立ち直りや再犯防止に有効であるかといった観点から判断されるべき」としている。

少年法をめぐるのは、これまでも凶悪・重大事件が発生するたび、「厳罰」か「更生」かで意見を二分してきた。少年法を考える上で最も重要な論点は「可塑性」にある。可塑性とは、成長によって人格が柔軟に変化していくこと。人格が形成途上にある少年は立ち直りが期待でき、更生の余地が大きいというのが少年法の理念だ。

与党内にも更生の可能性や社会復帰を重視する慎重論があり、保護対象から外れる18歳と19歳について一定の条件を満たせば特例として従来の少年と同様に保護する制度も盛り込み、この理念に対する一定の理解を示してはいる。

少年法を考えるもう一つの視点は、本当に少年事件が多発・凶悪化しているかどうかだ。昨年1年間に全国の警察が刑法犯で摘発した少年は4万8361人。2004年から11年連続で減少し、このうち凶悪犯（殺人、強盗、放火、強姦（ごうかん））は703人で、こちらも減り続けている。摘発の大半を占めるのは万引や自転車盗などの窃盗犯の2万8246人だ。

また今年1～6月の摘発は昨年同期より3601人少ない1万9409人（暫定値）で、半期別の統計がある1979年以降、初めて2万人を割った。凶悪犯も58人減って275人だった。この統計を見ると少年犯罪多発・凶悪論が説得力に乏しいことが分かる。

近年の少年法の歴史をひもといてみる。それは、厳罰化の歴史ともいえる。神戸の連続児童殺傷事件や西鉄バス乗っ取り事件など凶悪な少年事件が相次いだ後の01年、刑罰の対象年齢が16歳以上から14歳以上に引き下げられ、故意に人を死亡させた16歳以上は原則、検察官送致（逆送）になった。07年には少年院送致の下限が14歳から「おおむね12歳」になり、昨年は有期刑（懲役・禁錮）の上限が15年から20年に引き上げられた。

厳罰化は年々、進んでいるのだ。この上、保護年齢を引き下げなければならない事情はどこにろう。ましてや、選挙権に連動させる必然性などは全くない。日弁連の言う通り、今見直す理由は存在しない。（森本貴彦）

社説：児童虐待—司法も防止の手助けを

朝日新聞 2015年9月24日

虐待を受けた可能性があるとして、児童相談所に警察が通告した今年上半期の18歳未満の子どもは1万7千人超と過去最多を更新した。警察が親や養親を逮捕・書類送検した事件数も376件と過去最多だった。

両親が3歳の次男をウサギ飼育用のケージに入れ、暴行を加えて死亡させた▽父が生後4カ月の長女の腹部を殴って死亡させた——。いずれも今年発覚した事件だ。

虐待の実態は外から見えにくい。近所の人が見かねて注意しても聞き直ったり、しつけど言い張ったりする親もいる。

虐待が増える背景には様々な理由がある。核家族化や社会とのつながりが希薄になって孤立する親の存在や、貧困による生活不安などから、目の前にいる最も弱い存在の子どもにストレスのはけ口が向かいやすいといった点も指摘される。

繰り返し虐待事件を起こす親が少なくないのも特徴だ。

虐待対応の中核は児童相談所が担っている。だが、深刻なケースほど親は児相の介入に反発しがちで、「児相頼み」では解決は難しい。再発を防止するには、司法や学校など複数の機関の連携が不可欠だ。

高松地検は昨年12月から、児童虐待で親が送検されたら児相や市町村の担当職員、学校の教師、医師ら事件の関係者に集まってもらう試みを始めた。起訴すべきか判断する前に、どうすれば再発を防げるのか、意見を聴いてから決めるためだ。

9カ月で扱った事件数は10件。処分保留で釈放され、児相の支援を受けながら立ち直り始めた親もいるという。

過去に虐待事件を担当した経験から、検察の役割を考えてきたという酒井邦彦・高松高検検事長は「重い刑罰を科しても、親の虐待傾向が収まらない限り再発の危険はなくなる。子や親を取り巻く人たちが情報を寄せ合い、児相の指導につなげる方が子どものためになるはずだ」と話す。

立場の違う人の間に顔の見える関係ができれば、相談しやすくなる効果もあるだろう。虐待事件の多い都市部で同様のことをするのは難しいかもしれないが、参考になる取り組みだ。

福岡市と和歌山県では、児相に常勤の弁護士を配置している。子どもの保護など、親権を制限してでも即決すべきケースは多い。家庭内に踏み込む以上、法的な助言が欠かせないのは全国の児相も同じだ。

虐待対策に特効薬はない。行政の縦割り意識を捨て、社会総がかりで取り組むしかない。

<社説>介護事業者倒産 当事者視点での支援を

琉球新報 2015年9月24日

4月に介護報酬が引き下げられた際、事業者から「サービスの質が低下する」と懸念が出された。実際に引き下げられた今、「質の低下」どころではなくなった。地域によって「サービス」そのものが受けられない可能性が出ている。

信用調査会社・東京商工リサーチの調査によると、ことし1～8月の介護サービス事業者の倒産件数（負債額1千万円以上）が前年1年間を上回る55件に達した。2000年の介護保険制度開始以来、最多となり、年間ではさらに増えるだろう。

倒産の影響で、一部の無届け有料老人ホームは入所者が転居を余儀なくされた。廃止・統合された事業所も出ている。

倒産の背景には、介護報酬引き下げによる収入の低下、景気回復で他業種に人材が流れたことによる人手不足があるとされる。

倒産した事業者の内訳を見ると、55件のうち従業員5人未満が37件だった。サービス種別では通所・短期入所が23件で最多だ。

介護報酬は全体平均で2・27%引き下げられたが、小規模型通所介護（デイサービス）事業に限れば、マイナス9・2%と下げ幅が大きかった。報酬改定が小規模デイサービス事業者の経営を直撃したことがうかがえる。

厚生労働省は介護報酬改定に当たり、人材確保のために介護職員の賃金が月平均1万2千円上がる「処遇改善加算」も拡充した。

しかし介護報酬引き下げによる事業本体の収入減、それに伴う人件費抑制が離職を招いたといえる。これらが重なり事業所閉鎖に至るという負の連鎖は、政府が引き起こした事態と言わざるを得ない。

それによって最も被害を受けるのは、介護を必要とする当事者とその家族だ。

厚労省の人口推計では65歳以上の高齢者は人数、割合とも過去最高を更新した。超高齢社会に入った日本で介護は国民的な課題だ。

現在の政策は小規模事業者に厳しく、経営面で優位にある大規模事業者にサービスを集約しようとしているように見える。しかし施設の整った大規模事業者のサービスだけでなく、住み慣れた地域に根付き、個人に合わせたサービスを提供するような小規模事業所が選べる多様性も必要だ。国は社会保障費抑制の視点だけでなく、介護を受ける当事者の立場から、小規模事業所支援などの施策を打ち出すべきだ。

「介護離職ゼロ」目指し、特養増設・待機解消へ

読売新聞 2015年9月24日

安倍首相は、先の自民党総裁選の公約で掲げた「介護離職ゼロ」の実現に向け、特別養護老人ホーム（特養）の大幅な整備に乗り出す方針を固めた。

全面的に介護が必要な入所待機者を、2020年代初めまでに解消することを目標に掲げ、16年度当初予算から特養の整備費用を拡充する。24日の記者会見で、社会保障制度改革の最重要施策として表明する。

首相の記者会見を踏まえ、政府は、少子高齢化や、労働力人口の減少を食い止める策の検討に向け、経済界や労働界などをつくる「国民会議」を創設する。

特養の入所待機者は、13年度で全国に約52万人いる。このうち、身の回りの世話が一人ではできず、自宅で待機している「要介護3」以上の約15万人をゼロにすることを目標とする。

特養を増やす具体策として、政府は、消費増税分を原資とする「地域医療介護総合確保基金」（15年度の介護分で724億円）を財源として活用する。社会保障の財源としては将来、家庭に眠っているタンス預金を掘り起こすことが期待される「無利子非課税国債」の発行が検討される可能性がある。

高知) バリアフリー映画の上映会 字幕と音声で堪能

朝日新聞 2015年9月24日

バリアフリー映画を鑑賞する人たち=高知市小津町



目や耳が不自由な人も楽しめる「バリアフリー映画」の上映会が23日、高知市であった。NPO法人たびびとが主催。年に一度の上映で、今年で4回目を迎えた。



上映されたのは、梨木香歩原作の小説を長崎俊一監督が映画化した「西の魔女が死んだ」（2008年）。中学1年の少女が英国人の祖母の家で「魔女修行」に励む中、何でも自分で決めるという大切なことを教わるストーリーだ。映画では音にならない表情や動作を音

声で解説し、「眉をあげてにやりとするおばあちゃん」といったナレーションが随所に入る。日本語字幕もつく。

この日集まったのは12人。全盲の井上直樹君（17）はテレビの映画番組を毎週見るほどの映画好き。バリアフリー映画は2回目といい、「やっぱりより深く味わえます」とうれしそうに話した。一方、バリアフリー映画は初めてという大原純一さん（66）は「違和感はなく、かえって分かりやすかった。高齢者にもいいですね」と語った。

NPO法人たびびとの事務局長、浜田真理子さん（56）は「バリアフリー映画の存在はまだ知られていない。映画も、上映場所ももっと増えてほしい」。たびびとでは会員やボランティアを随時募集しており、音声訳養成講座もある。問い合わせは同団体（08・803・9288）へ。（西村奈緒美）

全中学にタブレット端末 滋賀・草津市、自発的学び図る 京都新聞 2015年9月23日

滋賀県草津市の全6中学校で、2学期からタブレット端末が授業に導入された。3人につき1台となる約1200台を運用。昨年導入した小学校に続き県内初の取り組みで、市教委は「小学校から中学校まで継続的に使用し、自発的な学びにつなげたい」としている。

9月上旬、新堂中（新堂町）で行われた2年の社会科授業。「江戸幕府が長続きした理由は」という教諭の出題に対し、生徒たちがタブレットに考えを書き込む。全回答の一覧が、各生徒のタブレットに表示された。藪内賢君（13）は「みんなの意見を知ることができて、分かりやすい」と話す。

社会科の授業でタブレット端末を使う生徒たち（草津市新堂町・新堂中）



タブレットは全教科に活用し、1日2授業を想定した台数を配備した。各生徒が意見を書き込み、教員や生徒同士で共有するほか、アプリで問題集を解いたり、撮影機能を使ったりと、さまざまな活用法がある。デジタル教科書も電子黒板とタブレットを連動させて使用する。

同市では昨年度、全13小学校と小中学校の特別支援学級に計約3200台のタブレットを配備した。本年度は中学校に拡大するとともに、機能の専門知識を持つ民間のICT支援員を2人から7人に増員し、教員をサポートしている。

市教委学校政策推進課の高井育夫課長は「中学校では一方的な講義形式の授業も多かった。タブレットを使って生徒が自分の意見を出し合うことで、参加型の授業を構築できる。これまでの手法を土台にしながら、学習の改善を進めたい」としている。

未熟児の黄疸、皮膚で計測 脳性まひ予防に、神戸大 共同通信 2015年9月23日



脳性まひや難聴の原因となる未熟児の黄疸の程度を、採血せず皮膚に計測器を当てて調べる方法を神戸大のチームが発見し、米小児医学誌に23日発表した。

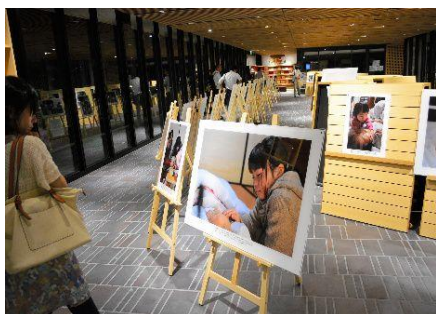
チームの森岡一朗特命教授（新生児医学）は「未熟児に負担を掛けない方法。黄疸をきちんとチェックし、予防に生かしたい」と話す。

未熟児の黄疸の程度を、採血をせずに皮膚に当てた計測器で調べる（神戸大提供）

チームによると、未熟児の千人に2人以上は強い黄疸が出る。黄疸は血液中のビリルビンという物質の量で調べ、1デシリットル当たり10ミリグラムを超えると治療が要る。

通常の体重で生まれた赤ちゃんでは市販の計測器を皮膚に当てて調べるが、体が小さい未熟児では皮膚で正確に計測するのが難しい。

命つなぐ、家族の光景 永源寺舞台の写真展、京都で 朝日新聞 2015年9月21日



いのちをつなぐ」と題した写真展＝京都市下京区

息を引き取った曾祖母の顔に触れる少女や認知症の妻と見つめ合う夫、白衣を脱いで患者と向き合う医師……。滋賀県東近江市の永源寺地区を舞台にした写真展「いのちをつなぐ あたたかな看取(みと)りの場」が京都市下京区の東本願寺・しんらん交流館で開かれている。30日まで。

撮影したのは、大津市の写真家でジャーナリストの國森康弘さん(41)。2003年のイラク戦争を機に神戸新聞記者を辞めて独立し、紛争や貧困で混乱する

地域を中心に写真を撮ってきた。10年に東近江市で開いた写真展を機に、在宅医療に取り組む永源寺診療所の花戸貴司医師(45)を紹介され、訪問診療などに同行するようになった。

今回の展示は、約2年かけて撮影した万単位の写真から選んだ60枚。介護や医療の専門職が力を合わせて患者に寄り添う場面や、家族が寝たきりの高齢者に力を与えているような光景が並ぶ。

國森さんは看取りを「命をつなぐバトンリレー」と表現し、「悲しみだけでなく、生命のほとぼしりのようなものを感じるがあった」と振り返る。取材を重ねた紛争地や東日本大震災の被災地では、寿命を全うできずに命を絶たれた「冷たさ」を感じた。だが、永源寺地区で見た死は命を生ききった「あたたかさ」があった、と言う。

「大切な人の最期に自分は何ができるか。自分はどう命をつないでいくかを考えてほしい」と國森さんは話す。入場無料。午前9時～午後7時(土日は午後5時)。問い合わせはしんらん交流館(075・371・9208)へ。(青田貴光)

STAP細胞「再現できず」 米中などチームが論文発表 朝日新聞 2015年9月24日

昨年科学界を騒がせたSTAP細胞論文をめぐる、米国や中国などの研究チームが「STAP細胞は再現できなかった」とする論文をまとめた。七つのグループがそれぞれ再現に臨んだがいずれも成功せず、STAP細胞の存在を改めて否定する結果となった。24日付の英科学誌ネイチャー(電子版)に発表する。

米ハーバード大のグループは、STAP細胞論文の共著者チャールズ・バカンティ教授の研究室で再現実験をした。公表された作製法に従いマウスの細胞を酸などで刺激したが、STAP細胞の特徴を示すデータは得られなかったという。他のグループも様々な条件で試み、計133回の実験をしたが失敗に終わった。

ネット上に公表されたSTAP細胞の遺伝子データについても別の細胞が混じったものと分析。STAP細胞の作製法は「再現可能ではない」と結論づけた。

障害者と親の思い、CDに 愛西のNPO法人 中日新聞 2015年9月24日

障害のある人たちの相談支援事業所などを運営する愛西市町方町のNPO法人「夢んぼ」が、障害のある子やその親の気持ちを詩やメロディーに込めたポップス曲を手掛け、CDにして売り出した。作詞、作曲から販売までを施設職員や利用者が担い、それぞれの福祉への思いが音楽に結実した。

制作、収録したのは二曲で、親の気持ちを歌った「いまはまだ」と、子の気持ちを代弁した「それぞれの」。六月に職員になったばかりの日比野信午さん（51）が二曲とも作曲した。かつては東京でシンガー・ソングライターとして活躍、作曲家としては石川さゆりさんや藤井フミヤさんの曲を書いたこともある売れっ子だった。

人間関係がうまくいかず、六年ほど前に出身地の稲沢市に戻った。先天的な発達障害の一種であるアスペルガー症候群と診断された。逆に「そういうことだったのかと、ほっとした」という。

作曲した日比野信午さん(中)の仕事スペースを囲む菊池利哉さん(右)、村田憲哉さん=愛西市のNPO法人夢んぼで



今回の曲には、低音から高音まで一気に駆け上がるメロディーを織り込んだ。「高みを目指す姿を表したかったから」と話す。

作詞は、二曲とも法人理事長の菊池利哉さん（40）。「いまはまだ」は、現在十四歳の息子がまだ小さかった時の親の心情を表現した。

生後三カ月で、脳にしわがない「滑脳症」と診断され、「成長しても寝たきりのまま」と告知された。わが子の障害がきっかけとなって二〇〇二年に親の会をつくり、三年後にNPO法人化して障害者福祉に携わる運営の側に加わった。

「子どもたちを閉じ込めるのではなく、どうやって社会に受け入れてもらうか」と菊池さん。「CDを聴いてもらうことで、多くの人が考えるきっかけになっていけばいい」

CDの包装などの作業はすべて施設の利用者が行っている。マネジャー役として制作から販売を取り仕切っているのは、職員の村田憲哉さん（46）だ。自らも障害のある娘がおり、「日比野さんが音楽を楽しむ気持ちが伝わってきた。娘にもこんなふうに可能性があるんだと思った」と話す。

CDは一枚千円。施設や夢んぼのホームページで販売しているほか、iTunesやアマゾンなどでもダウンロードできる。(問) 夢んぼ=0567(25)5913(南拡大朗)

太宰人形焼を好評発売中 三鷹の障害者施設通所者が作る 東京新聞 2015年9月24日
もっちりした生地が評判の「太宰人形焼」。箱はBOOK型=三鷹市の「かごめかごめ」で



三鷹で暮らした作家・太宰治をモチーフにした人形焼きが静かな人気を呼んでいる。5月の販売開始から4カ月余り。頬（ほお）づえをつく太宰の姿が「かわいい」と好評だ。作っているのは重度心身障害者の生活介護事業所「わたしたちのいえ かごめかごめ」（下連雀1）の通所者たち。今月、三鷹発の地域ブランド「TAKA-1（みたかセレクトONE）」にも選ばれ、注目度も上がっている。（鈴木貴彦）

今年六月十九日、太宰をしのぶ桜桃忌が行われた三鷹市の禅林寺。太宰ファンでにぎわう境内で、「太宰人形焼」を臨時販売したところ、用意した三十五箱がたちまち売り切れた。「かなりの手応えを感じました」と、「かごめかごめ」の施設長来栖田佳子さん。

一箱六個入りで七百五十円（税込み）。本をイメージした箱で、背表紙もあり、ふたを開けるとしおりが一枚入っている。市が生誕百周年で制作した、頬づえをつくデザインをそのまま人形焼きにした。もっちりした生地に、甘さ控えめの粒あんがたっぷり。おいしいと評判だ。

準備に二年かかった。「食べる物を作りたい。しかも、よくあるクッキーやパウンドケーキではなく、あんこものを」。来栖さんの「売れる物を」という発想が行き着いた結論だっ

た。人形焼きを自動で作れる機械を探し、太宰の型を粘土で何種類も試作、生地やあんこも研究を重ねた。衛生管理にも万全を期し、自信作が出来上がった。

十九歳から五十四歳までの通所者十一人のうち、九人が人形焼き作りに携わっている。製造は月に二回。毎回、約二百個を作る。午前中に焼き上げ、午後は包装。袋詰めやしおりにリボンを結ぶ作業、価格や製造日のシール張りなど、各自が得意な作業を分担している。箱の組み立てなど細かな作業を担当する女性（48）は「商品が人気だと聞いて張り合いがある。仕事が増えるのはうれしい」と話す。作業を指導する主任の山本圭一さんは「みんな非常に前向き。自信につながっている」と笑顔で話す。

現在、賞味期限は八日間だが、包装パックを変えることで十六日間にできることが分かり、更新する予定だ。増産も可能で、人形焼きの中身に粒あん以外のものを入れる構想や、焼きたてを店頭で販売する計画もある。

三鷹商工会などが主催するTAKA-1の認定は、書類審査や市民投票の結果などを基に決まった。来栖さんは「太宰治が大好きな又吉直樹さんの芥川賞受賞効果もあって、太宰ブームが続いている。三鷹の名物として大切に育てたい」と話している。

人形焼きは「かごめかごめ」のほか、「星と風のカフェ」（下連雀三）、「ぼけっと」（野崎一、三鷹市役所内売店）でも販売している。

キズで残す子の成長…木の身長計、春日の工房から世界へ 読売新聞 2015年09月24日

家の柱に代わって“キズ”で残す子どもの成長——。春日市の工房が、子どもの背丈を刻める木製の「身長計」を手作りし、静かな評判を呼んでいる。今月には首都圏の百貨店での販売が決まり、台湾の企画展でも紹介されることになった。（興膳邦央）

開発したのは筒井貴志さん（50）。2013年に自宅に工房「Have some fun!」を構えて作り始め、デザインなどを手がける妻美由紀さん（49）と二人三脚で取り組んでいる。

自宅の工房で「me-mori」への思いを語り合う筒井さん夫婦

東京都出身の貴志さんは、大手キャラクター商品管理会社などで、雑貨の企画や店舗運営に携わってきた。16年前に長男星陽さんが誕生し、両親がとっておいてくれた自分のベビーベッドを父子2代にわたって使ったことで、自身も無関係ではない「モノ余り社会」に疑問を持ち始めた。

11年の東日本大震災をきっかけに、モノとの関わり方を変えようと一念発起。福岡県南部の特産品開発を後押しし、雇用創出につなげる厚生労働省のプロジェクトに参画し、妻と星陽さん、次男太陽さんと都内から春日市へ移住した。ここで木造住宅の需要減を背景に、筑後地域の主要産業である林業や木工業が苦境に立たされていることを知る。

親子で大切にできるモノを福岡から発信したいと考えていた時期で、思いついたのが童謡で歌われている子どもの成長の記録「柱のキズ」だった。

2メートルほどの身長計を作るには節がない木材が必要で、供給量が少ないため調達は難航したが、八女市の製材所が地元産のヒノキなどを提供してくれた。デザインは、福岡市内の福祉施設に所属する障害者の絵画を用いたほか、東京時代の人脈を生かして著名デザイナーの協力も取り付けた。

商品は「目盛り」と「メモリー」を重ね、「me-mori（めもり）」と命名した。

インターネットや福岡市内の小売店などで、1本1万～2万円台で販売。「（身長の）線を引く時にジーンときた」といった声が購入客から届き、この1年ほどの間に、県外の百貨店や専門店から相次ぎ商談が入った。今年夏には米国・サンフランシスコとニューヨークでのギフトフェアに出品することができた。貴志さんは「スピードや結果ばかりが求められる時代に、過程の大切さを、この商品が伝えられたら。親子2代で使ってほしい」と



話している。工房のホームページアドレスは <http://havesomefun.jp>

「自分らしい生き方、自ら選択を」 障害者の社会生活テーマに講演

秋田魁新報 2015年9月24日

「自分らしい生き方」をテーマに講演する笠羽さん

手足にまひがあり車椅子生活を送る心理カウンセラー、笠羽美穂さん（32）＝横浜市＝が23日、秋田市上北手の遊学舎で講演した。市内外から集まった75人を前に「障害のある人が、自分らしい生き方を自ら選択できる社会になってほしい」と訴えた。

笠羽さんは2006年1月から半年間、福祉先進国デンマークのフリースクールに留学。「どんな授業を受けるかは生徒が自分で決めていた。日本の福祉制度には『障害者が自分で生き方を決める』という考え方が欠けていると思うようになった」と語った。

帰国後に心理カウンセラーの資格を取得。「本当の自立とは親元を離れて1人暮らしをするだけでなく、自分で考えて行動し、その行動に責任を持つことではないか」と強調した。



創作ピザ、おいしさ競う 上北町商工会が「9月祭り」

北海道新聞 2015年9月24日

地元食材を使った創作ピザの味を競った「P-1グランプリ」

上北町商工会（東北町）の「満員御礼企画 9月祭り」が22日、青い森鉄道上北町駅前が開かれた。創作ピザコンテスト「P-1グランプリ」では、6団体が地元食材などをふんだんに使ったピザを販売し、おいしさを競った。

同グランプリは一昨年に続き4回目で、地元飲食店や七戸高校、知的障害者授産施設・公立ぎんなん寮などが参加し、ピザ4分の1カットを200円で販売した。ピザの具材は、ニンニクたっぷり、フレッシュトマト、三沢産イカなど個性豊か。来場者は気になる一品を買い求めては、おいしそうにほおぼった。上北小2年の菅岡真有さんは「ピザマルゲリータが好きだから、トマトが載ったピザに決めた」と話していた。ピザ皿による投票の結果、同町乙供地区の飲食店などでつくるチーム「西遊記」の「牛（ギュ）牛（ギュ）っとピザ」が優勝し、同チームが2連覇を達成。2位には「小川原農業高校」チーム、3位には三沢商業高校漁協部会が選ばれた。祭りではライブや美人コンテスト、おがわら湖商店会の大売り出し抽選会なども行われた。



『漂流老人ホームレス社会』 森川すいめい著

読売新聞 2015年09月24日

2012年の国の調査で、ホームレス状態の人の過半数が60歳以上だった。がんや認知症を患う人、娘夫婦に虐待されて家出した女性、アルコール依存症や知的障害を抱える人が路上で生活している。20年以上支援に携わってきた精神科医が、人々の来歴と社会制度の現状を記す。すぐ傍らにある現実を知らせ、どうしたら生きやすくなるかを探るルポルタージュである。（朝日文庫、600円） 評・青木千恵（書評家）

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

